



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月24日

上場会社名 総合メディカル株式会社
コード番号 4775

上場取引所 東

URL <https://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役
社長執行役員 (氏名) 坂本 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 修 (TEL) 092-713-6691

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	35,155	5.9	832	△40.0	866	△35.0	430	△46.7
30年3月期第1四半期	33,191	18.1	1,387	23.3	1,332	20.9	807	31.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 455百万円(△46.4%) 30年3月期第1四半期 849百万円(57.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.39	—
30年3月期第1四半期	26.98	—

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	89,943	36,496	40.3
30年3月期	89,748	36,526	40.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 36,210百万円 30年3月期 36,241百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	13.75	—	13.75	27.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成31年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	69,534	4.6	2,263	△27.0	2,188	△29.8	1,284	△30.2
通期	144,928	7.0	5,762	△19.8	5,800	△19.8	3,405	△19.8
								113.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	30,680,312株	30年3月期	30,680,312株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	745,666株	30年3月期	745,686株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	29,934,641株	30年3月期1Q	29,934,752株

（注）当社は平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数並びに期中平均株式数（四半期累計）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）5ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

	30年3月期 第1四半期	利益率	31年3月期 第1四半期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	33,191		35,155		1,964	5.9
医業支援	6,092		8,936		2,844	46.7
コンサルティング	489		586		97	19.9
レンタル	1,539		2,045		506	32.9
リース・割賦	2,334		2,231		△102	△4.4
その他	1,729		4,072		2,342	135.5
薬局	26,853		25,977		△876	△3.3
その他	245		242		△2	△1.1
営業利益	1,387	4.2	832	2.4	△554	△40.0
医業支援	69	1.1	153	1.7	83	120.0
薬局	1,399	5.2	749	2.9	△650	△46.5
その他	5	2.1	△6	△2.5	△11	△218.2
調整額	(87)	—	(63)	—	24	—
経常利益	1,332	4.0	866	2.5	△466	△35.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	807	2.4	430	1.2	△376	△46.7

平成31年3月期は、中期経営計画「アクション 2020」の2年目となります。引き続き、中期経営計画のテーマ「日本型ヘルスケアビジネスの具現化」にもとづき、「医療モールの開発」「病院の経営支援」「価値ある薬局の創造」と、50期ビジョン達成に向けた「既存事業の機能付加・強化と医療周辺事業への事業領域拡大」に取り組み、地域ヘルスケアネットワークの基盤づくりを推進していきます。

当第1四半期の経営成績は、売上面では、医業支援部門において、株式会社文教のグループ化に伴う売上の貢献と、コンサルティングやレンタルの増収により、平成30年4月からの調剤報酬改定、薬価改定の影響による薬局部門の減収をカバーし、売上高は35,155百万円(前年同期比5.9%増)となりました。利益面では、薬局部門における改定の影響を吸収しきれず、営業利益は832百万円(同40.0%減)、経常利益は866百万円(同35.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は430百万円(同46.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は以下のとおりであります。

①医業支援

ア. コンサルティング

DtoD(医業継承・医療連携・医師転職支援システム)においては、登録医師会員数が、当第1四半期末で76,028人となりました(前期末比1,130人増)。

地域の方々が住み慣れた町で、安心して暮らし続けられる医療・介護等の拠点となる医療モールの開発においては、案件の積上げを行うとともに、当第1四半期末の医療モール件数は96件(前期末比2件増)となりました。

売上高は、医療モールや病院施設の賃貸収入等が増加し、586百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

なお、「サービス産業生産性協議会」主催の第2回「日本サービス大賞」において、当社グループのDtoDシステムを活用した地域医療継続のための「第三者医業継承支援事業」が評価され、「地方創生大臣賞」を受賞しました(平成30年6月28日)。

イ. レンタル

テレビシステムのレンタル設置台数増加等によりレンタル収入が増加したほか、複数の大型案件受注により商品売上(転レンタル)が増加した結果、売上高は2,045百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

運営面では、レンタルサービススタッフのレンタル料金回収など運営の効率化を図るため、平成30年4月からタブレット端末を導入しました。

ウ. リース・割賦

契約面では、市場環境に厳しい状況が続いているものの、開業支援からの新規案件や医療機器の入替案件などの契約受注により、契約高は2,247百万円(前年同期比18.9%増)となりました。売上面では、リース・割賦の売上高は増加したものの、物品販売による売上高が減少したため、リース・割賦部門の売上高は2,231百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

エ. その他

株式会社文教(病院内売店、レストラン事業)のグループ化(平成30年4月26日に100%株式譲受)により、売上高は4,072百万円(前年同期比135.5%増)と「その他」部門に大きく貢献しました。

以上の結果、医業支援の売上高は8,936百万円(前年同期比46.7%増)となりました。利益面では、コンサルティング、レンタルの売上高増や株式会社文教の貢献により、医業支援の営業利益は153百万円(同120.0%増)となりました。

②薬局

中期経営計画「アクション 2020」の重点施策である「価値ある薬局の創造」をテーマに地域から選ばれる薬局「みんなの健康ステーション」としての取り組みを推進しました。

平成30年4月には、調剤報酬改定および薬価改定が実施されました。地域包括ケアシステムの構築や医療機能の分化・強化、連携といった方針のもと、薬局においてはかかりつけ薬剤師の推進、地域医療への貢献が求められています。また、今回の改定では、特定の医療機関からの処方箋集中率が高い薬局の調剤基本料が引下げられるなど、いわゆる門前薬局の評価が見直され、当社グループや薬局チェーンにとっては、厳しい改定となりました。

このような中、当社グループは引き続き、かかりつけ薬剤師・薬局をベースとした、高度な薬学管理ニーズに対応するための専門薬剤師の育成や健康サポート薬局拡大に向けた取り組みを推進しております(健康サポート薬局の認定数は、当第1四半期末で92店舗)。

調剤薬局の店舗数は、当第1四半期に4店舗(M&Aによる出店1店舗を含む)を出店した結果691店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期においては、調剤報酬改定および薬価改定に伴う施策が十分に浸透していないため、改定の影響が大きく響き、薬局の売上高は、25,977百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益は749百万円(同46.5%減)となりました。

③その他

売上高は242百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業損失が6百万円となりました(前年同期は5百万円の営業利益)。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	30年3月期末	31年3月期 第1四半期末	増減
総資産	89,748	89,943	194
うち、現金及び預金	14,538	13,576	△961
負債	53,221	53,447	225
うち、有利子負債 (注) 1	23,529	25,829	2,299
純資産	36,526	36,496	△30
自己資本比率 (%)	40.4	40.3	△0.1
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.25	0.34	0.09

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金) ÷ 自己資本

当第1四半期末の総資産は、前期末比194百万円増加の89,943百万円となりました。流動資産は、前期末比3,259百万円減少の44,225百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,496百万円減少し、現金及び預金が961百万円減少したことが主な要因であります。固定資産は、前期末比3,453百万円増加の45,717百万円となりました。これは、のれんが2,549百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前期末比225百万円増加の53,447百万円となりました。流動負債は、前期末比1,647百万円減少の31,950百万円となりました。固定負債は、前期末比1,873百万円増加の21,496百万円となりました。これは、長期借入金が1,073百万円増加し、長期割賦未払金が473百万円増加したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む。)は、前期末比2,299百万円増加し25,829百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.09ポイント増の0.34倍となりました。

純資産は、前期末比30百万円減少し36,496百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により430百万円増加したものの、配当金の支払いにより486百万円減少したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末比0.1ポイント減の40.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月24日に発表した平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,538	13,576
受取手形及び売掛金	20,536	18,039
割賦債権	2,934	2,876
リース投資資産	1,098	1,314
たな卸資産	5,787	6,176
その他	2,643	2,294
貸倒引当金	△53	△52
流動資産合計	47,485	44,225
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	5,483	5,974
建物及び構築物（純額）	12,898	13,095
その他（純額）	7,058	7,196
有形固定資産合計	25,440	26,266
無形固定資産		
のれん	9,119	11,668
その他	1,383	1,352
無形固定資産合計	10,502	13,021
投資その他の資産	6,319	6,429
固定資産合計	42,263	45,717
資産合計	89,748	89,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,037	18,567
短期借入金	490	430
1年内償還予定の社債	—	44
1年内返済予定の長期借入金	4,429	4,877
リース債務	275	185
未払法人税等	1,837	181
その他	6,527	7,663
流動負債合計	33,598	31,950
固定負債		
社債	—	252
長期借入金	13,831	14,904
リース債務	731	792
長期割賦未払金	2,754	3,228
その他	2,306	2,319
固定負債合計	19,623	21,496
負債合計	53,221	53,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	5,566	5,566
利益剰余金	27,470	27,414
自己株式	△920	△920
株主資本合計	35,629	35,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	636
その他の包括利益累計額合計	611	636
非支配株主持分	285	285
純資産合計	36,526	36,496
負債純資産合計	89,748	89,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
売上高	33,191	35,155
売上原価	28,492	30,001
売上総利益	4,699	5,154
販売費及び一般管理費	3,312	4,321
営業利益	1,387	832
営業外収益		
受取配当金	13	16
受取賃貸料	5	5
その他	50	72
営業外収益合計	69	94
営業外費用		
支払利息	26	25
投資有価証券評価損	37	—
その他	59	35
営業外費用合計	123	60
経常利益	1,332	866
税金等調整前四半期純利益	1,332	866
法人税、住民税及び事業税	243	282
法人税等調整額	286	151
法人税等合計	529	434
四半期純利益	802	431
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	807	430

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成29年4月1日から 平成29年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成30年4月1日から 平成30年6月30日まで)
四半期純利益	802	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	24
その他の包括利益合計	47	24
四半期包括利益	849	455
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	855	455
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日）等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。